

2024年2月20日
七十七リサーチ&コンサルティング(株)

なぜ宮城県の失業率は高いのか — 失業率の地域間格差に関する一考察 —

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社(社長 小林 淳)では、自主研究として標記の研究を実施いたしました。この度、研究結果がまとまりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 目的

失業とは、働く意思も能力もあるのに仕事に就けない状態を指します。これは本来活用されるべき労働力が十分に活用されていないことを意味しますので、雇用・失業問題は重要な政策課題となっています。

こうした中で、近年の宮城県の失業率は都道府県の中で高い水準で推移しており、失業率が上位のグループに張り付く固定化の動きがみられます。これは宮城県では労働力の活用度が相対的に低いことを示しており、今日的な人手不足を助長する要因ともなっています。

そこで本研究では、宮城県の失業率の改善に資するため、都道府県の失業率格差の要因を分析したうえで、宮城県の失業率が相対的に高い要因について分析しました。また、併せて県内市町村の失業率格差の要因について分析しました。

2. 失業率の地域間格差の概況

(1) 都道府県の失業率格差

- 1980年代以降の日本の失業率の推移を概観すると、バブル崩壊とリーマンショックを契機とした上昇期とその後の下降期という大きな波を経て現在に至っています。

一方、この間の失業率が上位・下位7位以内の都道府県の推移(表1)をみると、上位7道府県では、沖縄県が1980年以降40年間にわたり失業率が最も高い状態が続いています。また、青森県、福岡県、大阪府が失業率上位の常連となっており、徳島県や高知県も頻出します。一方、下位7県では、島根県と福井県が常連となっており、島根県は2000年以降失業率が最も低い状態が続いています。また、長野県や富山県などが頻出します。

このように都道府県の失業率には地域間格差が存在し、それは根強い持続性と粘着性を持つものとなっています。

- 宮城県は、2000年までは上位グループに姿はありませんでしたが、2010年及び2020年は連続して5位となっており、失業率が上位に張り付く固定化の動きがみられます。因みに、2000年以前の宮城県の失業率順位は、1980年27位(2.1%)、1990年24位(2.7%)、2000年12位(4.9%)であり、宮城県の失業率の相対的な順位上昇の動きは2000年頃から始まったと考えられます。

(2) 宮城県内市町村の失業率格差

- 宮城県内市町村における失業率の上位・下位それぞれ7市町村の推移(表2)をみると、上位7市町では、1980年以降、松島町が常連となっており、東松島市が頻出します。また、2000年までは塩釜市や気仙沼市、2000年以降は柴田町が常連となっています。下位7市町村では、七ヶ宿町と色麻町が1980年以降の常連であり、加美町や大衡村が頻出します。また、2000年までは丸森町、2000年以降は栗原市が常連となっています。

このように県内市町村においても、失業率が上位と下位の市町村には固定化の傾向がみられ、都道府県と同様に地域的な粘着性が確認されます。

3. 分析方法と使用データ

- 本研究では、都道府県及び県内市町村における失業率の地域間格差の要因を把握するため、地域の失業率に影響を及ぼすと想定される経済社会指標との関連を計量分析(重回帰分析など)により推定しました。

重回帰分析とは、各地域の複数の経済社会指標が、地域の失業率に与える影響度を分析する手法です。

- 使用した経済社会指標は以下のとおりです。

項目	経済社会指標
労働力供給要因	中卒以下人口比率(学歴要因)
産業構造要因	製造業就業者数比率、卸小売業就業者数比率、宿泊・飲食業就業者数比率、公共投資依存度
労働力移動要因	就業者転入超過率、県民所得・市町村民所得(人口比)、昼夜間就業者数倍率
COVID-19の影響	COVID-19感染率

4. 分析結果

(1) 都道府県の失業率格差の要因

- 都道府県の失業率に対しては、卸小売業就業者数比率や宿泊・飲食業就業者数比率などが引き上げ効果を持つ一方、製造業就業者数比率や公共投資依存度、県民所得などが引き下げ効果を有することが明らかとなりました。
- これらの要因と失業率の関係は次のように考えられます。

卸小売業と宿泊・飲食業は、転職率・離職率が相対的に高いことから、これらの就業者数比率が高い地域ほど、失業率が高い傾向があります。

一方、製造業は、転職率・離職率が低く雇用維持力が強いことから、製造業就業者数比率が高い地域ほど、失業率が低い傾向があります。また、公共投資は、不況時などに労働力を吸引する雇用の受け皿機能を持つことから、公共投資依存度が高い地域ほど、失業率が抑制される傾向があります。所得が高い地域では、生産性の高い産業や職種が集積し高学歴者の割合も高いことから、県民所得が高い地域ほど、失業率が低い傾向があります。

- ・ 上位・下位の都道府県の特徴をみると、最上位の沖縄県では、観光産業への特化度が高く宿泊・飲食業就業者数比率が全国で最も高いことに加え、製造業就業者数比率や県民所得が最も低いことが、失業率の引き上げ要因となっています。青森県では、若年層を中心に労働力の流出が激しいことや製造業就業者数比率が全国で5番目に低いこと、福岡県では、福岡市に九州地方の経済活動の中核機能が集中し、特に卸小売業就業者数比率が全国で最も高いなど商業機能の集積が際立っていることが、失業率を高める要因となっています。
- ・ 最下位の島根県では、卸小売業就業者数比率が全国で5番目に低く、宿泊・飲食業就業者数比率も9番目に低いことなどが、失業率の抑制要因となっています。福井県では、県民所得が東京都、愛知県に次いで3番目に高いほか、製造業就業者数比率が9番目に高いこと、富山県では、製造業就業者数比率が4番目に高く、宿泊・飲食業就業者数比率が2番目に低いことが、失業率の引き下げに寄与しています。

(2) 宮城県の失業率はなぜ高いのか

- ・ 宮城県の失業率は、2000年頃から相対的に上昇し、失業率の上位グループに張り付く動きがみられます。その要因を分析した結果、宮城県の失業率が相対的に高い水準にあるのは、製造業就業者数比率が低く卸小売業就業者数比率が高いという産業構造要因が基底にあり、そこに公共投資依存度や県民所得の低さという失業率の底上げ要因が加わったことによるものと考えられます（表3参照）。
- ・ 宮城県の製造業就業者数比率の全国順位は1990年以降、36-37位と30位台後半で推移しており、製造業への偏りが小さい地域となっています。また、就業が水産加工を中心とした食料品や部品加工を主体とした電子部品に偏っており、これが低賃金と相俟って相対的な雇用維持力を弱めており、失業率の押し上げ要因となっています。
- ・ 宮城県の卸小売業就業者数比率は以前から高く、1990年で4位、2000年では3位、2010年には1位となり、2020年は2位となっています。これは宮城県では、仙台市が東北地方における経済的な中枢性を有しており、特に商業機能の集積が強いことによるものです。これが失業リスクを高め、製造業就業者数比率とともに失業率を押し上げるベーシックな要因となっています。
- ・ 宮城県の公共投資依存度の全国順位は1990年が25位、2000年が34位、2010年が35位となっており、相対的に低い状況にあります。また、県民所得は、2000年が29位、2010年が35位、2020年が23位となっており、2020年に幾分順位が上昇しましたが、依然として都道府県平均を下回った状態が続いています。これらの宮城県の全国順位は相対的に低

いため失業率の押し上げ要因として作用します。そして公共投資依存度が1990年から2000年にかけて順位が低下したことで、県民所得が2000年から失業率の押し上げ要因として加わったことが、宮城県の失業率を全国上位クラスに押し上げた追加的な要因となっています。

(3) 宮城県内市町村の失業率格差の要因

- ・ 県内市町村の失業率に対しては、製造業就業者数比率や卸小売業就業者数比率、昼夜間就業者数倍率が引き上げ効果を持つ一方、市町村民所得が引き下げ効果を有することが明らかとなりました。
- ・ 製造業就業者数比率は、都道府県では失業率の抑制要因となっていますが、県内市町村では逆に失業率の引き上げ要因となっています。これは県内市町村では、製造業就業者数比率と卸小売業就業者数比率にはマイナスの相関関係があり、一方が上昇すると他方が低下する傾向があるためです。従って、これらについては両者のバランスが失業率の水準に影響を与えていると解釈する必要があります。
- ・ 昼夜間就業者数倍率は、通勤に伴う労働力の移動を表しますが、これが高く就業者の流入が多い地域では失業のリスクが高まることとなります。市町村民所得は、失業率の抑制要因として作用しますが、市町村民所得が高い地域では高い所得を求めて流入してくる労働力を吸引していることから、昼夜間就業者数倍率が高くなる傾向にあります。従って、昼夜間就業者数倍率が失業率の引き上げ要因、市町村民所得が引き下げ要因として作用し、両者が一体となって失業率の水準に影響を与えていると解釈されます。
- ・ 上位・下位の市町村の特徴をみると、最上位の七ヶ浜町では、町内に常住する就業者の6割超が町外に通勤で流出していることから、昼夜間就業者数倍率が県内で最も低く失業率の抑制要因となっていますが、卸小売業就業者数比率が県内で2番目に高く、これが失業率の水準を大きく押し上げています。松島町や東松島市では、卸小売業就業者数比率の高さや市町村民所得の低さが失業率の引き上げ要因となっています。
一方、最下位の七ヶ宿町では、市町村民所得が県内で最も低く失業率の引き上げ要因となっていますが、卸小売業就業者数比率も最低となっており、これが失業率の水準を大きく下押ししています。色麻町も七ヶ宿町と同じ構図であり、市町村民所得が3番目に低いものの、卸小売業就業者数比率も2番目に低く失業率を引き下げています。富谷市は、卸小売業就業者数比率が5番目に高く失業率の引き上げ要因となっています。一方、仙台市のベッドタウンとしての特性から昼夜間就業者数倍率が2番目に低く、市町村民所得が5番目に高いなど、失業率の引き下げ要因が強く、良好な雇用パフォーマンスを実現しています。

5. 求められる失業率の改善策

- ・ 宮城県では、卸小売業や製造業は失業率の押し上げ要因となっていますが、これらはともに外部資金を獲得する基盤産業の中核となっています。このような重要な基盤産業だからこそ、労働力の十分な活用を図り、地域における失業のリスクを低減することが

求められます。具体的には、これらの基盤産業に特化した職業紹介など、対象分野を明確にしたマッチング機能の強化が有効と考えられます。ここでは労働者にはスキルアップ、企業には就労意欲を高めるための労働条件・労働環境の改善が求められますが、宮城県にはそれらを後押しする取り組みが必要となります。

- また、宮城県では、東日本大震災以降、自動車と半導体製造装置関連の企業進出が活発化し、これまでみられなかったピラミッド型の産業集積が形成されました。これらの企業は国内外を問わない強い競争力を持ち、高い能力を有する技術者など高度人材を吸引しています。このような自動車や半導体製造装置といった高い付加価値を創出できる産業の厚みをさらに増すことも、失業率の抑制効果を高める有効な方策と考えられます。そしてここでは高付加価値な業務に対応できる地域人材の育成の仕組みを産学官が連携して構築することが求められます。
- 県内市町村における失業率の改善のためには、それぞれの市町村における失業率の特性を踏まえた、的を射た取り組みを進めることが重要となります。全体としては、卸小売業の失業リスクと所得水準が失業率に及ぼすインパクトが大きいことから、マッチング機能の強化や所得の向上策が求められます。

6. むすび

- 本研究では、失業率の地域間格差に焦点をあて、これまで明らかにされてこなかった、宮城県の失業率が高い要因について分析しました。その結果、産業構造要因や所得要因が宮城県の失業率を押し上げている要因であることが明らかとなりました。
- なお、最近の雇用問題としては人手不足が関心を集めていますが、今日的な人手不足と失業には共通する構造的な要因が存在していると考えられます。人手不足が深刻な介護や保育、運輸や小売などの分野では、劣悪な労働条件や過重労働が指摘されていますが、このような労働の現場の「質」の問題が、構造的な人手不足と失業を同時に招いていると考えられます。つまり、人手不足が深刻で失業リスクが高い分野を中心に、人手不足と失業が繰り返され、それが底だまりしている状況にあるのです。今日的な人手不足と失業問題の本質は、単に労働力の「数」の問題ではなく、労働の現場の「質」の問題にあることを踏まえ、それに対応した抜本的な対策を早期に進めることが求められます。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
七十七リサーチ&コンサルティング(株)
研究顧問 大川口 信一
電話：022-748-7720

表1. 失業率の上位・下位の都道府県の推移

(%)

		1980年		1990年		2000年		2010年		2020年	
上位	1	沖縄県	7.7	沖縄県	7.7	沖縄県	9.4	沖縄県	11.0	沖縄県	5.5
	2	福岡県	4.1	高知県	4.7	大阪府	7.0	青森県	9.0	青森県	4.6
	3	高知県	4.0	青森県	4.5	福岡県	5.9	大阪府	8.0	福岡県	4.6
	4	長崎県	3.4	福岡県	4.5	青森県	5.4	福岡県	7.8	大阪府	4.5
	5	青森県	3.3	大阪府	4.2	兵庫県	5.3	宮城県	7.8	宮城県	4.3
	6	大阪府	3.3	徳島県	3.9	高知県	5.3	高知県	7.7	徳島県	4.2
	7	徳島県	3.3	愛媛県	3.7	愛媛県	5.0	徳島県	7.6	北海道	4.2
下位	41	滋賀県	1.7	岐阜県	2.0	石川県	3.6	広島県	5.4	岐阜県	3.3
	42	山形県	1.6	新潟県	2.0	鳥取県	3.6	福井県	5.2	愛知県	3.3
	43	福井県	1.6	富山県	2.0	富山県	3.4	富山県	5.2	長野県	3.3
	44	新潟県	1.5	島根県	1.9	山形県	3.3	愛知県	5.1	三重県	3.1
	45	島根県	1.5	福井県	1.9	長野県	3.1	三重県	5.1	富山県	3.1
	46	岐阜県	1.5	山形県	1.7	福井県	3.1	滋賀県	5.1	福井県	2.9
	47	長野県	1.2	長野県	1.7	島根県	3.0	島根県	4.6	島根県	2.7
都道府県平均		2.5		3.0		4.5		6.5		3.8	

表2. 失業率の上位・下位の宮城県内市町村の推移

(%)

		1980年		1990年		2000年		2010年		2020年	
上位	1	南三陸町	3.4	塩竈市	3.8	山元町	6.1	松島町	10.0	七ヶ浜町	6.6
	2	塩竈市	2.9	松島町	3.7	塩竈市	6.1	大郷町	9.7	松島町	6.3
	3	石巻市	2.8	気仙沼市	3.7	気仙沼市	5.9	柴田町	9.5	東松島市	6.2
	4	気仙沼市	2.7	多賀城市	3.4	東松島市	5.5	亶理町	9.5	大郷町	5.9
	5	女川町	2.5	七ヶ浜町	3.4	松島町	5.5	塩竈市	9.3	柴田町	5.9
	6	東松島市	2.5	石巻市	3.2	多賀城市	5.3	白石市	9.1	村田町	5.7
	7	松島町	2.2	仙台市	3.0	柴田町	5.3	名取市	8.9	山元町	5.7
下位	29	丸森町	1.4	加美町	1.6	加美町	3.9	栗原市	6.3	登米市	3.8
	30	大郷町	1.4	角田市	1.5	栗原市	3.6	南三陸町	6.2	大衡村	3.5
	31	角田市	1.3	川崎町	1.4	大衡村	3.6	七ヶ宿町	5.9	栗原市	3.4
	32	色麻町	1.2	七ヶ宿町	1.3	大和町	3.5	富谷市	5.8	加美町	3.3
	33	大衡村	1.1	丸森町	1.2	丸森町	3.4	加美町	5.4	富谷市	3.1
	34	川崎町	1.1	大衡村	1.2	色麻町	3.0	女川町	5.4	色麻町	2.9
	35	七ヶ宿町	0.7	色麻町	1.1	七ヶ宿町	1.9	色麻町	4.6	七ヶ宿町	2.4
	市町村平均		1.9		2.3		4.5		7.7		4.5

表3. 都道府県別失業率の規定要因における宮城県の全国順位（数値が大きい順）

経済社会指標	失業率との関係	1990	2000	2010	2020
中卒以下人口比率	+	30	29	29	32
製造業就業者数比率	-	37	36	36	37
卸小売業就業者数比率	+	4	3	1	2
宿泊・飲食業就業者数比率	+	18	21	15	20
公共投資依存度	-	25	34	35	10
就業者転入超過率	-	20	33	35	26
県民所得	-	29	29	35	23
COVID-19感染率	+				19

注1) 失業率との関係の+（-）は、当該指標の数値が大きいほど、失業率が高い（低い）ことを表す。

2) 網掛けは、重回帰分析で当該指標が当該年において、説明力を持つ変数として抽出されたことを表す。